

オンライン・プラットフォーム閣僚級ウェブ会合：
議長総括（サマリー）
～ 3つの移行とリデザイン（再設計）～

2020年9月11日

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大が世界の社会経済システムを停止・遅延させている間も、気候変動や環境劣化は進んでおり、豪雨や台風による河川氾濫や洪水が世界各国で発生しているほか、気温上昇と少ない降水量のために森林火災が引き起こされている。また2020年はパリ協定の本格運用が開始され、低炭素開発のための長期戦略にも関連する、NDCの通報・更新も求められている大事な年でもある。

COVID-19によって、世界経済は大きな打撃を受けた。今こそ、力強い回復に向けてスタートを切る時、そしてその起爆剤こそ、環境と成長の好循環である。

回復においては、気候変動/環境劣化への対応を進め、野心レベルの向上と緩和・適応の具体的な行動をとることが必要である。

またこの二つの危機に対処する上で、世界のすべての国が協力、包括性をもって取り組むこと（Inclusiveness）が不可欠であり、COP26に向けた機運を醸成・維持し、気候変動対策における連帯を一層進める必要がある。

こうしたことから、各国におけるCOVID-19対策と気候変動・環境対策に関する具体的な行動や知見を共有し、コロナ禍においても気候変動対策が後退しないよう、世界の機運を高めていくことを目的とし、日本国環境省は、COVID-19からの復興と気候変動・環境対策に関する「オンライン・プラットフォーム」を立ち上げることにした。

オンライン・プラットフォームは、気候変動枠組条約事務局の全面的な協力を得て、すべての条約締約国に対しオンライン閣僚級会合への参加を呼びかけるとともに、ビデオメッセージ・関連施策情報の提供等を可能とするウェブサイトを設置した。

2020年9月3日、オンライン閣僚級会合を開催した。本会合においては、エスピノーザ事務局長からの支援とともに、小泉進次郎環境大臣が議長を務めた。開会においては、日本国安倍総理大臣と国連グテーレス事務総長のメッセージが寄せられた。閣僚級会合への参加及びウェブでのメッセージ・情報を提供するなど、COP25議長国、COP26議長国、PreCOP26議長国を含め、最終的な参加国は計96か国（9月3日時点）に上った。また、38の非国家主体が参加した。

会合の成果、各国等から共有された方向性、提示された施策の概要は以下の通り。

(リデザイン（再設計）と3つの移行)

- ・ COVID-19 が人の健康及び経済社会にもたらした影響は大きく、我々は時代の大きな転換点に立っている。持続可能で強靱な社会経済システムへの変革を実現するためには、COVID-19 前の社会に単に戻すのではなく、持続可能でレジリエントな社会経済へのリデザイン（再設計）が必要である。
- ・ このリデザイン（再設計）は、3つの移行、すなわち「脱炭素社会」への移行、「循環経済」への移行、「分散型社会」への移行を基軸とする必要がある。

【「脱炭素社会」への移行】

COVID-19 からの回復期においてエネルギー需要の増大が見込まれるが、リーマンショック後の対策と同じ轍（排出量の増加）を踏まないためにも、再生可能エネルギーの活用の拡大や水素の社会実装等によるエネルギー分野の脱炭素、工業・家庭分野のエネルギー消費プロセスにおける脱炭素が喫緊の課題である。

【「循環経済」への移行】

また、経済復興と気候変動対策/環境保全施策をとともに進め、環境と成長の好循環をもたらすことが重要である。このためには、廃棄物の循環利用・適正処理に加え、サプライチェーン全体として、企業によるビジネス戦略としての資源循環の取組の加速化による資源生産性の向上や、自然資源の持続可能な利用などを含む、循環経済への移行に向けた、様々な社会経済システムの変革が必要である。

【「分散型社会」への移行】

さらに、COVID-19 の蔓延は、一極集中型の社会の限界もあらわにした面がある。感染症対策という視点でも、またテレワーク等の働き方や生活様式の変化、デジタル化、自立分散型エネルギーの導入やコミュニティの参加を含め、社会経済システムを再構築し、分散型社会の構築を推し進めることが重要である。

(セクター・課題ごとの対策と、対策のために必要な横断的事項)

- ・ COVID-19 からの回復を意識した NDC の通報・更新や、2050 年までの脱炭素社会を目指す重要性が言及された。
- ・ 気候アクションの強化、再生可能エネルギーの更なる活用や水素の社会実装の推進等のエネルギー対策、交通網の整備や電動化による運輸交通対策、省エネ技術を活用した建築や都市計画、持続可能なインフラ・水/防災・生物多様性等における適応策、これらに必要な経済対策といった、各セクター・課題ごとに求められる施策の内容について意見交換・集約を行った。
- ・ 多くの参加者が、コロナ禍からの回復と気候変動への対応を同時に達成することの重要性に言及した。横断的事項として、政府・非国家主体（企業、自治体、市民社会、若者

等)に求められる役割、科学に基づく政策決定の重要性や、各種戦略文書策定の必要性を確認した。また、気候変動の課題を解決するために、イノベーションが重要な役割を果たすことに多くの国が言及した。

(多様な主体による、意思、行動、国際的な連帯)

- ・全世界に包括的な参加を求め、国・非政府主体等が参画した(計134。9月3日現在)。二つの危機に立ち向かう意思と具体的な行動を共有し、国際的な連帯を強め、気候変動対策の機運を高める必要性を認識した。

(オンライン・プラットフォームに期待される役割)

- ・リデザイン(再設計)というコンセプトを打ち出した本プラットフォームが、COP26の成功に向けて、コロナ禍にあっても機運を維持し、議論を深める重要な場として大きな役割を果たしたことが支持された。また、本会合の成果を、COP26を含め、今後のさまざまな国際会議で発信する必要性が共有された。加えて、プラットフォーム・ウェブサイトを、各国・非国家主体から、COVID-19からの復興と気候変動・環境に関連する幅広い情報、経験、取組を集積し、発信する場として継続的に活用していくことに多くの期待が寄せられ、本会合の議長を務めた小泉進次郎環境大臣、本イニシアティブを立ち上げた日本政府、及び共催のUNFCCC事務局に対して、謝意が述べられた。

セッション1 パネルディスカッション「社会経済のリデザイン(再設計)と三つの移行」

セッション1は世界資源研究所(WRI)アンドリュー・ステアー会長が議事進行し、小泉進次郎環境大臣、The Elders代表(元アイルランド大統領)メアリー・ロビンソン氏、地球環境ファシリティ(GEF)CEO・前コスタリカ環境大臣 カルロス・ロドリゲス氏、前イングランド銀行総裁・COP26資金アドバイザー マーク・カーニー氏、国連アフリカ経済委員会事務局長 ヴェラ・ソンウェ氏の参加を得て開催され、以下について共有された。

1. 3つの移行とリデザイン(再設計)の有効性の確認

- ・COVID-19からの復興に当たっては、COVID-19と気候変動の二つの危機に対処するため、従来の経済社会に戻るのではなく、より持続可能でレジリエントなものへと変革する、経済社会のリデザイン(再設計)が不可欠。今はまさにその重大な転換期にある。
- ・経済復興施策の中で持続可能性に着目した新たな取組を進展させ、また社会全体のリデザイン(再設計)という観点で政策を企画立案・実施することが必要。脱炭素社会への移行、循環経済への移行、分散型社会への3つの移行はリデザイン(再設計)における基軸となる。
- ・COVID-19は人間と自然の摩擦の副産物であり、対策には、自然と人々の共生、自然に基づく解決策(nature-based solutions)という視点が必要である。COVID-19への対応において、気候変動や環境劣化の問題を先送りせずに取り組むことは、世界全体の2030年に向けたSDGsの達成とも関連する。

- ・ 3つの移行を進めることは、地球環境問題という重大リスクに対する予防、すなわち経済社会へのワクチンともいえる。今後の同様の危機に備えて現時点で3つの移行を進めておくことが経済性の観点からも有効である。

2. セッション 1 で示された横断的な 3 つの重要な事項

【ファクト（Fact）と科学（Science）に基づく施策】

気候変動対策も、COVID-19 のパンデミックからの回復においても、ファクトと科学に基づいた政策決定が重要。現時点では、将来予測におけるこれらの知見を把握することに努め、影響を回避・最小化するための政策を真摯に議論し、着実に実施することが必要である。

【金融・資金の役割】

気候変動は金融の安定に対してリスクをもたらす。同時に、COVID-19 からの復興のために各国が行う経済的措置においても、気候変動対策の観点が必要。公正なエネルギー移行、工業化への再投資、より持続可能な技術・サービス、及び金融分野の再考のためにも、資金確保(及び配分)のための様々な工夫・技術は、気温上昇を押さえるという問題への解となる。

【国際協調】

リデザイン（再設計）と3つの移行を進めるためには、各国の施策だけでなく、国際協調が必要なことから、特に情報共有・発信のための場が必要。このプラットフォームがその役割を果たし、国際的な連帯（solidarity）の強化につながることを期待する。

3. 政府と非国家主体の役割

- ・ 長期戦略等の戦略・施策策定における政府のリーダーシップと、気候変動・環境分野にとどまらない関係省庁等あらゆる関係者の巻き込みと連携が必要である。
- ・ コミュニティに直結する活動を行う地方自治体の脱炭素政策が必要である。国の旗振りによるこれらの後押しが、脱炭素社会に向けた不可逆的な流れを作る（ゼロカーボンシティ）。
- ・ TCFD 等の ESG 金融、SBT、RE100 等、民間セクターによる脱炭素施策も重要である。
- ・ 地域単位からのレジリエンス構築を目指す分散化社会への移行には、気候変動の影響を最も受ける弱者、ジェンダー、世代間（の公平）、工業化への様々な道のり、自然や生物多様性といった、さまざまな側面での公正さへの配慮が求められる。
- ・ あらゆる層の関係者を巻き込んだ、新たな連携が必要である。

セッション2 閣僚間の議論「コロナ復興×環境・気候変動に関する各国の取組」

セッション2は国連事務総長付き気候変動特別アドバイザー、セルウィン・ハート氏が議事進行し、各国から様々な施策が発表された。以下にその例を示す。

【気候行動の強化】

- ・ NDC の強化、そして 2050 年までの脱炭素社会の実現に向けた取組が紹介された。
- ・ 様々な分野における COVID-19 からの回復のための経済対策と、各国の有する長期戦略や国家計画との整合の例が示され、特にグリーン雇用、サプライチェーン対策や、資源の効率利用・廃棄物対策を含む循環経済に向けた対策について紹介がなされた。
- ・ 経済・雇用対策に加え、エネルギー安全保障の重要性についても強調された。再生可能エネルギー由来のアンモニア混焼・CCUS/カーボンリサイクル等のゼロエミッション技術を含む、技術イノベーションが必要。また、生活様式の大きな変化の必要性も認識された。
- ・ これらの施策が、NDC や長期戦略を通じて具現化されていくことが、三つの移行と、リデザイン（再設計）の実現につながる事が確認された。

【エネルギー・デジタル化】

- ・ ほとんどの国から、再エネの導入に関する各種施策の紹介がなされた。コロナ禍において製造拠点、サプライチェーンにおける再エネ導入を加速する国もある。
- ・ 水素に関する施策についても多様な国が言及した。水素社会の実現は世界の脱炭素に向けて重要である。先進的な取組を進める国々により、水素は社会実装段階に進んでいること、具体的には再生可能エネルギー由来の水素製造や、燃料電池自動車やバスへの利用、家庭部門での利用のパイロットプロジェクトが進められていることが認識された。先駆的な国の取組や戦略に追随し、多くの国が水素戦略を策定しつつある。
- ・ エネルギー効率を高めた生活様式・経済・社会のあり方、行動変容の必要性はコロナ禍において改めて強調される。各種制度、システムのデジタル化、Eコマースをこの機会に進めることを紹介する国もあった。更に、デジタル化に伴って増加するデータセンターに着目し、再生可能エネルギーによる「ゼロ・エミッション・データセンター」という新たな方向性を打ち出した国もあった。

【運輸交通】

- ・ 各国は既に電気自動車や電動スクーター等の普及に努めているが、コロナ禍を機に支援を加速する国や、増大する宅配業務に用いられる EV に特化した支援を行う国もある。
- ・ 低炭素・脱炭素型公共交通網や自転車専用レーンの整備の取組も紹介された。また、

関連する研究開発の促進策が紹介された。

- ・コロナ禍において人間等の国境を越えた移動が制限される中、経済的な打撃を受けた航空産業に対し、支援の条件として脱炭素への取組を義務づける国もある。

【都市計画・建築・地方分散】

- ・都市の密集化の回避や、高効率な換気設備の設置等建築物における感染症対策と、省エネ対策の組合せを行う事例が示された。
- ・スマートシティの設計事例や、コミュニティ主導・参加型社会の構築支援の事例が紹介された。

【気候変動適応策:インフラ・水/防災等】

- ・公衆衛生や感染症対策を念頭においた、適応策（特に防災対策）や、洪水対策等を通じた雇用創出を行う国がある。
- ・気候変動影響を考慮したインフラ設計等の適応策や、各種政策文書・戦略や計画へのそれら適応策の主流化の重要性についても紹介された。

【循環経済・分散型社会への移行】

- ・感染性廃棄物を含む、適切な廃棄物処理の対策が紹介された。
- ・持続可能でレジリエントな社会経済を再構築していくには、地方コミュニティ主導の開発アプローチが重要であり、政策決定におけるコミュニティの役割と、実施におけるガバナンスの強化の必要性が示された。

セッション3 パネルディスカッション「非国家主体の関心」

セッション3は、UNFCCC 気候チャンピオンのゴンサロ・ムニョス氏が議事進行し、国際商工会議所 名誉会長（前 Unilever CEO） ポール・ポールマン氏、持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会（ICLEI）アフリカ地域部長 コビー・ブランド氏、国際労働連合（ITUS）事務局長 シャラン・バロウ氏によって、非国家主体の役割や期待について議論された。日本の地方自治体（横浜市）及び若者によるビデオメッセージも紹介された。

- ・パリ協定の目標達成にもつながるような COVID-19 からの復興の中で、政府の政策決定のプロセス及びその実施における非国家主体との連携が必須である。それは、既存のシステムに戻るのではなく、よりレジリエントで包括的な新しいシステムへの公正な移行へのリデザイン（再設計）を意味することが共有された。
- ・若者、地方公共団体、企業、金融、市民社会等からのインプット機会の設定、対話・情報共有の継続の必要性が確認された。来年 Pre-COP26 の一環として予定されている若者の声を聞く世界的な会議についても紹介がなされ、若者も含め世代を越えた取組の必要性が認識された。

- ・ 企業は、遅くとも 2050 年までの脱炭素社会に向けた ESG の枠組におけるビジネスモデルに添う必要性を認識している。また、循環経済については、かつて資源が豊富で資金が欠乏していた時代とは異なり、現在は、資金はあるが資源に制約があり、それに応じた経済の変化、すなわち、循環経済を通してさらに新たな雇用や価値生み出していく経済（Regenerative economy）が必要との認識も示された。
- ・ 目指すべき方向は、よりよい復興と更にこれを発展的に具現化するリデザイン（再設計）であり、すべての関係者によって、リデザイン（再設計）を一緒にデザインすること（Co-design of redesign）が共有された。

以上